

2025 年 6 月 20 日

各位

会 社 名 株式会社リバイブル
(コード番号 370A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役 尾形 優
問 合 せ 先 取締役管理部長 中村 安幸
T E L 03-6206-9318
U R L <https://www.rebible.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 6 月 20 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【連結】		(単位：百万円、%)				
項目 \ 決算期	2025 年 6 月期 (予想)			2024 年 6 月期 (実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高	5,987	100.0	71.0	3,501	100.0	
営業利益	702	11.9	219.7	219	6.3	
経常利益	646	11.0	304.2	159	4.6	
親会社株主に帰属する 当期純利益	402	6.8	255.4	113	3.2	
1株当たり 当期純利益	1,218 円 97 銭			343 円 03 銭		
1株当たり配当金	0.00 円			0.00 円		

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2025 年 6 月期については予定）により算出しております。
2. 当社は、2025 年 3 月 4 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っておりますが、2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【2025 年 6 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当連結会計年度（2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで）における当社グループが属する不動産業界は、首都圏の新築マンションの発売戸数が大幅に減少するも戸当たり平均価格は高値を維持し、また首都圏の住宅賃貸市場においては成約賃料が上昇しており、住宅価格の上昇による賃貸ニーズの高まりや賃金上昇による賃料負担力向上がさらに期待されています。

このような状況において、当社グループは、高い入居率により安定した収益が見込める東京の人気エリアにある居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えており、東京 23 区を中心に横浜・川崎エリアを拡充して投資用の新築一棟アパートおよびマンション、実需向けテラスハウスにおいてはより希少性のあるエリアでの企画開発に取り組んで参りました。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024 年 7 月から 2025 年 5 月までの実績値及び 2025 年 6 月の予測値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

（1） 売上高

当社グループの売上高は、主力の投資用及び住宅用の不動産開発事業、その他事業で構成されており、不動産開発事業における販売用不動産の顧客との契約状況、その他事業における契約状況、稼働状況に基づき算定しております。

これらの結果、売上高は 5,987 百万円(前期比 71.0%増)を見込んでおります。

（2） 売上原価・売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、不動産開発事業については仕入価格や建物建築コスト等の積み上げによる販売用不動産原価、その他事業については不動産賃貸、不動産賃貸管理等にかかる原価の積み上げ及び過去実績値に基づく予測により算定しております。

これらの結果、売上原価は 4,615 百万円(前期比 68.2%増)、売上総利益は 1,371 百万円(前期比 80.9%増)を見込んでおります。

（3） 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、過去実績及び上場関連費用、人材採用費、広告宣伝費の発生等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 669 百万円(前期比 24.3%増)、営業利益は 702 百万円(前期比 219.7%増)を見込んでおります。

（4） 営業外損益、経常利益

営業外収益は、雑収入ほか 7 百万円を見込んでいます。

営業外費用は支払利息ほか 63 百万円を見込んでいます。

これらの結果、経常利益は 646 百万円(前期比 304.2%増)を見込んでおります。

（5） 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は見込んでおりません。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 402 百万円(前期比 255.4%増)を見込んでおります。

以上

2025 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 6 月 20 日

上 場 会 社 名 株式会社リバイブル 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 370A URL https://www.rebible.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 尾形 優
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 中村 安幸 （TEL） 03 (6206) 9318
中間発行者情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 6 月期中間期の連結業績（2024 年 7 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）

（1）連結経営成績 (%表示は、対前年同期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 6 月期中間期	2,481	-	76	-	56	-	31	-
2024 年 6 月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注） 包括利益 2025 年 6 月期中間期 21 百万円（ - %） 2024 年 6 月期中間期 - 百万円（ - %）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 6 月期中間期	96.08	-
2024 年 6 月期中間期	-	-

- （注） 1. 当社は2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の数値及び2025年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 当社は2025年3月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 6 月期中間期	4,143	749	18.1	2,270.43
2024 年 6 月期	3,421	727	21.3	2,203.94

（参考）自己資本 2025 年 6 月期中間期 749 百万円 2024 年 6 月期 727 百万円

（注） 2025 年 3 月 4 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	中間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 6 月期	0.00	0.00	0.00
2025 年 6 月期	0.00		
2025 年 6 月期（予想）		0.00	0.00

3. 2025 年 6 月期の連結業績予想（2024 年 7 月 1 日～2025 年 6 月 30 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,987	71.0	702	219.7	646	304.2	402	255.4
								1,218.97

（注） 当社は、2025年3月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の連結業績予想における1株当たり当期利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025 年 6 月期中間期	330,000 株	2024 年 6 月期	330,000 株
2025 年 6 月期中間期	-株	2024 年 6 月期	-株
2025 年 6 月期中間期	330,000 株	2024 年 6 月期中間期	330,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は2025年3月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株行数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較・分析の記載はしていません。

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しているものの、物価上昇・原材料価格の高騰や海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスク、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等の影響懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。当社グループが属する不動産業界におきましては、不動産取引市場は約3.7兆円に達し、2007年上期を上回って過去最高規模を更新しました（「不動産取引市場調査(2024上期)」、一般財団法人日本不動産研究所調べ）。首都圏の新築マンションの状況は、発売戸数が東京都の着工減などが響き、2万3,003戸と大幅に減少し、戸当たり平均価格は7,820万円、1㎡当たり単価は117.7万円と平均価格は6年ぶり、㎡単価は12年ぶりの前年比ダウンとなるも高値を維持しました（「首都圏新築マンション市場動向2024年」、株式会社不動産経済研究所調べ）。住宅賃貸市場においては、首都圏の成約賃料がシングル、ファミリーともにいずれのエリアでも上昇し、住宅価格の上昇による賃貸ニーズの高まりや賃金上昇による賃料負担力向上がさらに期待されています（「2024年度賃貸住宅市場調査」、三菱UFJ信託銀行調べ）。

このような状況の中、当社グループは、価格が高騰する中、高い入居率により安定した収益が見込める東京の人気エリアにある居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えており、東京23区を中心に横浜・川崎エリアを拡充して投資用の新築一棟アパートおよびマンションならびに実需向けテラスハウスの企画開発を積極的に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,481,510千円、営業利益76,447千円、経常利益56,598千円、親会社株主に帰属する中間純利益31,704千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末比722,487千円増加の4,143,733千円となりました。現金及び預金が219,479千円増加、販売用不動産が491,288千円減少、仕掛販売用不動産が1,135,357千円増加、開発用土地が238,120千円減少したことが主な要因であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末比700,545千円増加の3,394,492千円となりました。長期借入金が399,394千円増加、1年内返済予定長期借入金が366,251千円減少、短期借入金が426,000千円増加、クラウドファンディング預り金が199,100千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末比21,942千円増加の749,241千円となりました。主に親会社株主に帰属する中間純利益31,704千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、685,597千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、438,010千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を56,598千円計上し、棚卸資産が405,948千円増加、未払金が30,913千円減少、法人税等の支払を48,079千円行ったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8,755千円となりました。これは主に保険積立契約の解約による収入が7,300千円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、657,287千円となりました。これは主に長期借入金による収入1,388,448千円及び長期借入金返済による支出1,355,305千円、短期借入金による収入686,000千円及び短期借入金返済による支出260,000千円その他、クラウドファンディングによる収入199,100千円等によるものです。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,625	708,104
売掛金	25,157	24,629
販売用不動産	1,088,675	597,387
仕掛販売用不動産	931,744	2,067,101
開発用土地	626,856	388,736
その他	116,407	210,585
貸倒引当金	△1,584	△1,584
流動資産合計	3,275,883	3,994,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,037	14,164
リース資産（純額）	3,521	2,862
工具、器具及び備品（純額）	422	673
建設仮勘定	-	15,622
その他	18,512	18,414
有形固定資産合計	37,493	51,736
投資その他の資産		
投資有価証券	9,373	9,062
繰延税金資産	37,921	38,715
その他	60,574	49,257
投資その他の資産合計	107,869	97,035
固定資産合計	145,363	148,772
資産合計	3,421,246	4,143,733

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	334,076	304,345
短期借入金	554,500	980,500
1年以内返済予定の長期借入金	698,448	332,197
クラウドファンディング預り金	51,300	250,400
リース債務	1,633	678
未払賞与	14,625	-
未払法人税等	48,927	25,227
契約負債	86,213	63,175
その他	107,696	242,631
流動負債合計	1,897,420	2,199,155
固定負債		
長期借入金	764,165	1,163,559
リース債務	2,614	2,614
社内ポイント引当金	15,888	14,051
その他	13,858	15,111
固定負債合計	796,526	1,195,337
負債合計	2,693,947	3,394,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	621,464	653,169
株主資本合計	721,464	753,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	379
為替換算調整勘定	5,144	△4,308
その他の包括利益累計額合計	5,834	△3,928
純資産合計	727,299	749,241
負債純資産合計	3,421,246	4,143,733

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
売上高	2,481,510
売上原価	2,079,109
売上総利益	402,400
販売費及び一般管理費	325,953
営業利益	76,447
営業外収益	
受取利息	924
受取配当金	529
社宅賃借料	2,692
助成金収入	406
その他	860
営業外収益合計	5,413
営業外費用	
支払利息	23,996
為替差損	777
その他	488
営業外費用合計	25,262
経常利益	56,598
税金等調整前中間純利益	56,598
法人税、住民税及び事業税	24,379
法人税等調整額	514
法人税等合計	24,893
中間純利益	31,704
親会社株主に帰属する中間純利益	31,704

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

		当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益		31,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△310
為替換算調整勘定		△9,452
その他の包括利益合計		△9,762
中間包括利益		21,942
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益		21,942

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	56,598
減価償却費	1,065
社内ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,836
受取利息及び受取配当金	△1,453
支払利息	23,996
売上債権の増減額（△は増加）	527
棚卸資産の増減額（△は増加）	△405,948
未払金の増減額（△は減少）	△30,913
未払賞与の増減額（△は減少）	△14,625
契約負債の増減額（△は減少）	△23,037
その他	28,414
小計	△367,212
利息及び配当金の受取額	1,453
利息の支払額	△24,172
法人税等の支払額	△48,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△438,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△5,300
定期預金解約による収入	4,400
保険積立金預入による支出	△400
保険積立契約解約による収入	7,300
その他	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	686,000
短期借入金の返済による支出	△260,000
長期借入による収入	1,388,448
長期借入金の返済による支出	△1,355,305
リース債務の返済による支出	△955
クラウドファンディングによる収入	199,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,452
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	218,579
現金及び現金同等物の期首残高	467,017
現金及び現金同等物の中間期末残高	685,597

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。